

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月15日

上場会社名 トソー株式会社

上場取引所 東

コード番号 5956

本社所在都道府県

( URL http://www.toso.co.jp )

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大槻 保人

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 佐藤 儀昭

TEL (03) 3552 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有( 1単元 1,000 株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	9,428	3.6	82	-	198	-
13年9月中間期	9,782	4.8	9	96.3	387	-
14年3月期	20,268		279		507	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	267	-	22.51	
13年9月中間期	244	-	20.53	
14年3月期	585	-	49.23	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 11,874,508株 13年9月中間期 11,897,600株 14年3月期 11,895,622株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年9月中間期	3.00		-	
13年9月中間期	3.00		-	
14年3月期	-		6.00	

(注)14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円 -銭

特別配当 -円 -銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	18,258	8,416	46.1	710.98
13年9月中間期	19,341	9,083	47.0	763.44
14年3月期	18,888	8,714	46.1	732.91

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 11,837,594株 13年9月中間期 11,897,600株 14年3月期 11,890,194株

期末自己株式数 14年9月中間期 60,006株 13年9月中間期 -株 14年3月期 7,406株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	20,100	280	80	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円76銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,205,287		2,887,782		3,082,115	
受取手形	1,737,835		1,522,257		1,511,383	
売掛金	2,798,407		2,987,499		3,530,878	
たな卸資産	3,688,387		3,320,265		3,028,784	
繰延税金資産	207,864		122,552		141,590	
その他	457,182		316,471		510,946	
貸倒引当金	230,980		80,226		81,378	
流動資産合計	11,863,983	61.3	11,076,601	60.7	11,724,321	62.1
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,393,181		1,295,503		1,353,448	
機械及び装置	759,118		700,872		752,380	
土地	1,256,876		1,256,876		1,256,876	
建設仮勘定	30,076		5,071		10,865	
その他	640,616		632,863		611,038	
有形固定資産合計	4,079,869	21.1	3,891,187	21.3	3,984,609	21.1
無形固定資産	82,881	0.4	155,862	0.8	107,378	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	2,366,609		2,282,896		2,261,588	
繰延税金資産	569,677		384,239		424,362	
差入保証金	245,701		248,046		253,917	
その他	312,092		342,360		271,996	
貸倒引当金	179,558		122,977		139,955	
投資その他の資産合計	3,314,521	17.2	3,134,565	17.2	3,071,908	16.2
固定資産合計	7,477,272	38.7	7,181,615	39.3	7,163,895	37.9
資産合計	19,341,255	100.0	18,258,217	100.0	18,888,217	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2,623,292		2,340,935		2,198,941	
買掛金	592,050		635,973		784,432	
短期借入金	3,735,971		4,027,886		4,113,637	
未払金	432,289		387,858		668,930	
未払法人税等	83,925		70,938		98,852	
その他	1,007,700		791,851		898,920	
流動負債合計	8,475,230	43.8	8,255,444	45.2	8,763,714	46.4
固定負債						
長期借入金	703,018		651,137		419,401	
退職給付引当金	754,158		585,988		651,681	
役員退職慰労引当金	245,820		270,080		257,910	
その他	79,952		79,270		81,069	
固定負債合計	1,782,949	9.2	1,586,477	8.7	1,410,062	7.5
負債合計	10,258,179	53.0	9,841,921	53.9	10,173,777	53.9
(資本の部)						
資本金	1,170,000	6.0	-	-	1,170,000	6.2
資本準備金	1,344,858	7.0	-	-	1,344,858	7.1
利益準備金	292,500	1.5	-	-	292,500	1.5
その他の剰余金						
任意積立金	6,278,308		-	-	6,278,308	
中間(当期)未処理損失	69,804		-	-	446,894	
その他の剰余金合計	6,208,504	32.1	-	-	5,831,413	30.9
其他有価証券評価差額金	67,212	0.4	-	-	77,780	0.4
自己株式	-	-	-	-	2,112	0.0
資本合計	9,083,075	47.0	-	-	8,714,439	46.1
負債・資本合計	19,341,255	100.0	-	-	18,888,217	100.0
(資本の部)						
資本金	-	-	1,170,000	6.4	-	-
資本剰余金						
資本準備金	-	-	1,344,858		-	-
資本剰余金合計	-	-	1,344,858	7.4	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-	-	292,500		-	-
任意積立金	-	-	5,264,294		-	-
中間未処分利益	-	-	264,110		-	-
利益剰余金合計	-	-	5,820,905	31.9	-	-
其他有価証券評価差額金	-	-	96,914	0.5	-	-
自己株式	-	-	16,382	0.1	-	-
資本合計	-	-	8,416,295	46.1	-	-
負債・資本合計	-	-	18,258,217	100.0	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科目	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,782,469	100.0	9,428,813	100.0	20,268,551	100.0
売 上 原 価	5,775,932	59.0	5,723,401	60.7	11,905,619	58.7
売 上 総 利 益	4,006,537	41.0	3,705,411	39.3	8,362,932	41.3
販売費及び一般管理費	3,996,873	40.9	3,787,541	40.2	8,083,631	39.9
営業利益又は営業損失( )	9,663	0.1	82,129	0.9	279,301	1.4
営業外収益						
受 取 利 息	1,320		586		2,004	
受 取 配 当 金	9,816		17,027		11,103	
そ の 他	48,033		54,143		110,089	
営業外収益計	59,170	0.6	71,758	0.8	123,196	0.6
営業外費用						
支 払 利 息	30,864		32,319		67,202	
売 上 割 引	110,638		102,180		210,180	
た な 卸 資 産 除 却 損	34,424		8,232		125,200	
そ の 他	279,921		45,214		507,703	
営業外費用計	455,849	4.7	187,947	2.0	910,287	4.5
経 常 損 失	387,014	4.0	198,318	2.1	507,789	2.5
特 別 利 益	14,173	0.1	11,356	0.1	20,749	0.1
特 別 損 失	9,821	0.0	19,827	0.2	17,951	0.1
税引前中間(当期)純損失	382,663	3.9	206,790	2.2	504,991	2.5
法人税、住民税及び事業税	15,000	0.2	15,000	0.1	30,000	0.2
法 人 税 等 調 整 額	153,431	1.6	45,547	0.5	50,638	0.2
中間(当期)純損失	244,231	2.5	267,337	2.8	585,629	2.9
前 期 繰 越 利 益	174,427		531,448		174,427	
中 間 配 当 額	-		-		35,692	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失	69,804		264,110		446,894	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法
  - (2) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
原則として時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、原材料、仕掛品  
総平均法による原価法
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3年～50年
機	械 及 び 装	2年～15年
工	具 器 具 及 び 備	2年～20年
	品 (有形固定資産その他)	
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用  
均等償却
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
b. ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

### (3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

## 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### (2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度末の利益処分において予定している租税特別措置法の規定に基づく積立金の調整額を考慮して算出しております。

### (追加情報)

#### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,245,085 千円	8,455,215 千円	8,420,459 千円
2. 担保提供資産および対応債務			
(1) 担保提供資産			
(うち工場財団抵当)			
流動資産その他	99,971	-	99,996
建物	( 680,013 )	( 629,839 )	( 654,243 )
機械及び装置	( 87,434 )	( 72,992 )	( 79,882 )
土地	1,019,245	1,019,245	1,019,245
有形固定資産その他	( 948,655 )	( 948,655 )	( 948,655 )
投資有価証券	38,871	35,567	37,088
	( 420,700 )	156,624	158,140
	( - )	( - )	( - )
計	2,346,235 ( 1,743,784 )	1,914,269 ( 1,676,733 )	2,048,596 ( 1,709,135 )
(2) 対応債務			
(うち工場財団抵当対応債務)			
短期借入金	3,330,536	3,534,700	3,635,300
長期借入金	( 2,565,300 )	( 3,202,700 )	( 3,232,000 )
保証債務	699,200	582,000	418,000
	( 579,200 )	( 582,000 )	( 408,000 )
	370,681	320,587	380,250
	( - )	( - )	( - )
計	4,400,417 ( 3,144,500 )	4,437,287 ( 3,784,700 )	4,433,550 ( 3,640,000 )
3. 受取手形割引高	1,642,924 千円	1,103,500 千円	1,661,525 千円
4. 保証債務	P.T.トーソーインダストリー・インドネシアの金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。		
	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
保証債務残高	370,681 千円 ( 3,104 千米ドル)	320,587 千円 ( 2,614 千米ドル)	380,250 千円 ( 2,853 千米ドル)
5. 自己株式			
期末株式数	- 株	60,006 株	7,406 株
中間(期末)貸借対照表価額	- 千円	16,382 千円	2,112 千円
6. 期末日満期手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 前中間会計期間および前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。		
	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
受取手形	84,799 千円	- 千円	20,334 千円
設備支払手形 (流動負債その他)	32,932 千円	- 千円	17,732 千円
割引手形	166,176 千円	- 千円	239,185 千円

## (中間損益計算書関係)

		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		千円	千円	千円
1. 減価償却実施額	有形固定資産	240,284	222,299	517,190
	無形固定資産	13,799	11,658	26,723
2. 営業外費用その他の主要項目	投資有価証券評価損	153,602	2,372	281,011

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		千円	千円	千円
取得価額相当額	工具器具備品 (有形固定資産その他)	759,262	638,185	698,357
	車両及び運搬具 (有形固定資産その他)	5,798	5,798	5,798
	ソフトウェア (無形固定資産)	130,359	176,501	147,320
	計	895,420	820,485	851,476
減価償却累計額相当額	工具器具備品 (有形固定資産その他)	495,138	486,472	513,091
	車両及び運搬具 (有形固定資産その他)	4,302	4,963	4,726
	ソフトウェア (無形固定資産)	46,972	80,941	60,700
	計	546,413	572,378	578,519
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品 (有形固定資産その他)	264,123	151,712	185,265
	車両及び運搬具 (有形固定資産その他)	1,496	834	1,071
	ソフトウェア (無形固定資産)	83,386	95,559	86,619
	計	349,006	248,106	272,957
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		千円	千円	千円
	1年以内	169,550	167,136	163,632
	1年超	341,140	228,356	279,008
	合計	510,691	395,493	442,640
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		千円	千円	千円
	支払リース料	96,343	92,647	189,882
	減価償却費相当額	90,507	66,285	183,741
	支払利息相当額	6,594	4,862	12,214

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## ・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。

## ・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



(重要な後発事象)

平成14年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成14年10月10日に下記のとおり第4回無担保社債を発行いたしました。

- |          |                        |
|----------|------------------------|
| 1. 社債の種類 | 無担保社債                  |
| 2. 発行価額  | 額面100円につき100円          |
| 3. 発行総額  | 1,000,000千円            |
| 4. 利率    | 1.03%                  |
| 5. 償還期日  | 平成19年10月10日(満期一括償還)    |
| 6. 担保の内容 | 無担保                    |
| 7. 資金の用途 | 運転資金                   |
| 8. 特約    | 本社債には以下の財務上の特約が付されている。 |
- (1) 担保提供制限  
当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または当社が国内で今後発行する他の社債に担保を提供する場合には、本社債のために担保附社債信託法に基づき同順位の担保権を設定する。
  - (2) 純資産額維持条項  
当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を66億円以上に維持する。  
資本の部の金額が66億円を下回る場合には、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに本社債について期限の利益を失う。
  - (3) 利益維持条項  
当社の決算期における損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失となった場合、その3期目の決算期の末日より4ヶ月を経過したときに本社債について期限の利益を失う。  
ただし、3期目の経常損失金額が2期目より減少しており、かつ、3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における貸借対照表に示される資本の部の金額の30%以内であるときを除く。この場合、翌期においても引き続き経常損失となった場合には、当該決算期の末日より4ヶ月を経過したときに本社債について期限の利益を失う。
  - (4) 担附切換条項  
当社が本社債のために担保附社債信託法に基づき総額引受人が適当と認める担保権を設定したときには、上記(2)または(3)に該当しても本社債について期限の利益を失わない。